

地域福祉計画推進事業

[209]

事業の位置づけ

一般会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	16-0101	実施計画	
施策	06	地域福祉の推進	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	01	地域福祉活動の推進	担当	健康福祉部 福祉政策課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (04年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	<p>地域住民(市民、NPO・各種グループ、事業所)</p> <p>意図(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>・地域住民等が自らの問題として積極的に参加し、地域福祉計画が策定されている。 ・計画が着実に遂行できるように地域住民の参加の上で進行管理が行われている。</p>	<p>地域福祉計画は、高齢者計画、障がい者計画といった個別の福祉計画を横断的かつ包括的にとらえるもので、福祉部門の総合計画である。 第1期計画(平成18年度～平成22年度) 第2期計画(平成23年度～平成27年度) 第3期計画(平成28年度～平成32年度) 第4期計画(令和3年度～令和7年度)</p> <p>第3、4期計画はより実践的な取り組みにつなげるため、社会福祉協議会の地域福祉活動計画と一体的に策定</p> <p>地域福祉計画推進会議を開催し、計画の進行管理を行うとともに、地域福祉計画の取り組みについて、進捗状況を確認・評価しながら、社会動向や地域福祉を取り巻く制度変更などに対応するため、必要に応じて計画内容の見直しを行う。</p>

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度当初	04年度実績	
活動指標	A 懇談会(ワークショップ)・会議等の開催回数	回	5	1	1	1	
	B						
成果指標	C 地域福祉計画目標達成率	%	43.8	43.8	50	10.5	
	D						
事業費 計			3,954		58	45	
財源内訳		ア 国					
		イ 県					
		ウ 地方債					
		エ その他					
		オ 一般	千円	3,954		58	45

R04年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調	<p>(状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> 活動指標については予定どおり推進会議を1回開催した。 成果指標については達成率10.5%であった。 <p>(原因)</p> <ul style="list-style-type: none"> 活動指標については予定どおりである。成果指標については地域福祉計画が令和3～7年度までの計画期間で、目標値は令和7年度時点での目標であるため、計画2年目(令和4年度)の達成率は低い結果となった。
	【成果指標の状況】 維持・横ばい 【成果向上余地】 余地が小さい・なし	

R04年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R04年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R04年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

地域福祉活動推進事業

[211]

事業の位置づけ

一般会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	16-0102	実施計画	
施策	06	地域福祉の推進	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	01	地域福祉活動の推進	担当	健康福祉部 福祉政策課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (04年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	尾張旭市社会福祉協議会	尾張旭市社会福祉協議会に対し、地域福祉の増進を図ることを目的に、次の補助対象事業に対し補助金を交付する。 (1) 法人運営事業(法人の運営に関する事業) (2) 地域福祉事業(地域福祉団体等の育成及び地域福祉の増進に資する事業)
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
補助金交付によって尾張旭市社会福祉協議会の組織・体制が確立される(自主運営比率の向上) 地域福祉事業(校区社協の活動やボランティア活動など)が活発になる。		

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度当初	04年度実績	
活動指標	A 補助金額	千円	64,395	64,329	70,995	64,151	
	B						
成果指標	C 歳出に占める自主的事業収入比率	%	73	73	73	73	
	D 補助金を交付した地域福祉活動の延参加者・利用者数	人	10	465	3,200	1,418	
事業費 計			64,395	64,829	70,995	64,151	
財源内訳		ア 国					
		イ 県					
		ウ 地方債					
		エ その他		8	1	1	1
		オ 一般		64,387	64,828	70,994	64,150

R04年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調	(状況) 「歳出に占める自主的事業比率」は昨年度実績と同じ73%であった。 「補助金を交付した地域福祉活動の延参加者・利用者数」は昨年度実績より、3倍となった。 (原因) 「歳出に占める自主的事業比率」は、令和元年度は72%、令和2年度以降は73%で変動がなく、自主的事業の比率を上げる余地が少なくなっている。 「補助金を交付した地域福祉活動の延参加者・利用者数」は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う制限緩和の影響もあり、増加してきている。
	【成果指標の状況】 維持・横ばい	
	【成果向上余地】 余地が中程度	

R04年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R04年度実施取組方針	本部方向性	維持
	社会福祉協議会自らが、今後の在り方について検討するよう引き続き調整します。 社会福祉協議会の体制を強化したため、市で行っている事業で、社会福祉協議会が行うほうが効率的である事業について、委託等を検討します。		
	R04年度実施取組方針の実績評価	実施状況	
	社会福祉協議会自らが、今後の在り方について検討するよう引き続き調整した。 社会福祉協議会の体制を強化したため、市で行っている事業で、社会福祉協議会が行うほうが効率的である事業について、委託等を検討した。		

福祉有償運送運営会議事務

[1059]

事業の位置づけ

一般会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	16-0103	実施計画
施策	06	地域福祉の推進	評価区分	簡易評価	総合戦略
基本事業	01	地域福祉活動の推進	担当	健康福祉部 福祉課	

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (04年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	障がい者及び高齢者のうち移動困難者	「福祉有償運送」とは、道路運送法において、登録のもとに認められる「自家用有償旅客運送」のひとつで、単独で公共交通機関を利用して移動することが困難な高齢のかたや障がいのあるかたのために、通院、通所などを目的としてNPO法人等が行う有償の移送サービス。移動困難な障がい者の社会参加の機会を増やすとともに、経済的な負担を軽減する。 「福祉有償運送運営会議」では、事業者の申請に基づき、新規登録や更新登録の申請に必要な市の「協議が調ったことを証する書類」を交付する当たり、福祉有償運送の運営内容等について審査する。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	福祉有償運送実施事業所数：2事業所 ()内は登録の有効期限 ・特定非営利活動法人 えとせとら (R5.9.28) ・社会福祉法人 麦 (R5.9.28) 登録の有効期間は、更新の場合は3年間(上記2事業所は令和2年度に更新) 新規の登録申請や更新の登録申請があった都度、会議を開催する。

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度当初	04年度実績
活動指標	A 福祉有償運送運営会議の実施回数	回	1	0	1	0
	B					
成果指標	C					
	D					
事業費 計					45	
財源内訳		ア 国	千円			
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般				45

R04年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 遅延あり 【成果指標の状況】 未設定 【成果向上余地】 未設定
--------	---

R04年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R04年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R04年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

事業の位置づけ

一般会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	16-0104	実施計画	
施策	06	地域福祉の推進	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	01	地域福祉活動の推進	担当	健康福祉部 福祉課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (04年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	瀬戸保護区保護司会 瀬戸保護区保護司会尾張旭分区 尾張旭市更生保護女性会 社会を明るくする運動推進委員会	本市域において、更生保護活動を展開する団体に対し、負担金・補助金を交付するもの。犯罪者の社会復帰や自立を支援するという保護司の活動は、本来、法務省の管轄下において国の責任の上で展開されるものであるが、瀬戸保護区保護司会及び同尾張旭分区、更生保護女性会の市域における犯罪・非行の未然防止等に直接貢献する事業に補助金等を交付する。 法務省主唱による「社会を明るくする運動」(強調月間:7月)に負担金を交付し、運動の推進を図る。 保護司会の主な活動 ・各種犯罪予防啓発活動 更生保護女性会の主な活動 ・保護司と連携した犯罪予防活動 社会を明るくする運動推進委員会構成団体 ・保護司会尾張旭分区、尾張旭市更生保護女性会 尾張旭市民生委員児童委員協議会、尾張旭市社会福祉協議会、尾張旭市
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
犯罪予防と罪を犯した者の自立更生に尽力する更生保護関係団体の活動に対して、資金的支援を行い、団体活動を活性化させ、犯罪や非行のない地域社会の実現を目指す。		

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度当初	04年度実績	
活動指標	A 補助金、負担金の額	千円	460	460	660	510	
	B						
成果指標	C 補助金、負担金による実施事業数	事業	9	9	14	9	
	D 社会を明るくする運動への参加者数	人	189	298	950	685	
事業費 計			460	460	660	510	
財源内訳		ア 国					
		イ 県					
		ウ 地方債					
		エ その他					
		オ 一般	千円	460	460	660	510

R04年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調 【成果指標の状況】 維持・横ばい 【成果向上余地】 余地が小さい・なし	(状況)前年度実績と比べ、横ばいとなった。 (原因)新型コロナウイルス感染防止対策を図りながら、例年通りの各種研修会、街頭啓発及び講演会等を実施することができたため。
--------	---	--

R04年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R04年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R04年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

民生委員児童委員事業

[222]

事業の位置づけ

一般会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	16-0106	実施計画	
施策	06	地域福祉の推進	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	01	地域福祉活動の推進	担当	健康福祉部 福祉課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (04年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	<p>民生委員・児童委員(主任児童委員を含む。) 民生委員児童委員協議会(専門部会・地区民児協を内部に組織している。)</p> <p>意図(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>・民生委員児童委員研修会等に参加し、研鑽を積んでいる。 ・民生委員児童委員の資質が向上している。</p>	<p>令和5年4月1日現在 民生委員・児童委員 131人 主任児童委員(再掲) 18人 尾張旭市民生委員児童委員協議会 単位民協(白鳳地区、西地区、城山地区、旭丘地区、旭地区、東地区、本地原地区)</p> <p>民生委員児童委員協議会が行う活動、啓発事業について補助対象経費の1/2(上限50万円)を補助する。</p> <p>3年毎に一斉改選を行う。 (任期:R4.12.1~R7.11.30)</p>

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度当初	04年度実績
活動指標	A 民生委員児童委員協議会研修会等の開催回数	回	20	21	16	22
	B 民生委員児童委員協議会研修会への助成金総額	千円	236	337	450	450
成果指標	C 研修会等への参加を通じ資質・見識が深まったと自覚する参加者の割合	%	100	100	100	100
	D					
事業費 計			8,608	8,459	8,570	8,494
財源内訳		ア 国				
		イ 県	7,691	7,846	7,884	7,929
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般	917	613	686	565

R04年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 非常に順調</p> <p>【成果指標の状況】 維持・横ばい</p> <p>【成果向上余地】 余地が小さい・なし</p>	<p>(状況)「民生委員児童委員協議会研修会等の開催回数」は前年度実績と比べ、やや増加した。 (原因)新型コロナウイルス感染拡大の影響により、一部開催できなかったが、感染対策や実施方法を見直し実施したため。</p>
--------	--	---

R04年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R04年度実施取組方針	本部方向性	維持
	民生委員・児童委員の一斉改選を行います。		
	R04年度実施取組方針の実績評価	実施状況	
民生委員推薦会の予定を前倒しや前回の反省点を踏まえ、実施方法等を見直し、民生委員の選任事務を円滑に遂行し、欠員なく改選することができた。			

日本赤十字社啓発支援事業

[224]

事業の位置づけ

一般会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	16-0107	実施計画	
施策	06	地域福祉の推進	評価区分	評価対象外	総合戦略	
基本事業	01	地域福祉活動の推進	担当	健康福祉部 福祉課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (04年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	市民	<ul style="list-style-type: none"> 日赤活動紹介資料の配布 日赤資材の貸し出し 救援物資の運搬 献血事業 <ol style="list-style-type: none"> 啓発活動 広報紙等によるPR、パンフレット・チラシの作成 訪問献血 地域血液センター採血車の派遣 献血グループ結成の推進 グループ登録者の献血推進 活動資金の募集 連合自治会長への依頼(4月) 活動資金資材の準備(4~5月) 活動資金の収集(5~7月)
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
多くの市民が日本赤十字社の活動に賛同している		

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度当初	04年度実績	
活動指標	A						
	B						
成果指標	C						
	D						
事業費 計		千円	80	26	102	90	
財源内訳			ア 国				
			イ 県				
			ウ 地方債				
			エ その他				
			オ 一般	80	26	102	90

R04年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】	
	順調	
	【成果指標の状況】	
	未設定	
【成果向上余地】		
未設定		

R04年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R04年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R04年度実施取組方針の実績評価	実施状況	未設定

社会福祉法人指導監査事業（地域福祉）

[1392]

事業の位置づけ

一般会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	16-0108	実施計画	
施策	06	地域福祉の推進	評価区分	簡易評価	総合戦略	
基本事業	01	地域福祉活動の推進	担当	健康福祉部 福祉政策課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (04年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	健康福祉部が所管する社会福祉法人	地方分権改革により、同一市内のみで事業を運営する社会福祉法人の認可や指導監査については、当該自治体の権限になったため、所管する社会福祉法人の運営が健全に行われるよう指導監査を実施する。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	<ul style="list-style-type: none"> 根拠法令 社会福祉法等 所管社会福祉法人 社会福祉法人尾張旭市社会福祉協議会 指導監査の種類 一般指導監査(実施頻度は要綱で定める。) 特別指導監査(随時)
	社会福祉法人の運営が健全に行われている。	個別の社会福祉法人の担当部署は、当該法人の設立時に実施する事業による。

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度当初	04年度実績
活動指標	A 指導監査実施回数	回			1	1
	B 特別指導監査実施回数	回			0	0
成果指標	C					
	D					
事業費 計					40	33
指標・事業費	財源内訳	ア 国	千円			
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般				40

R04年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調 【成果指標の状況】 未設定 【成果向上余地】 未設定	(状況) (原因)
--------	---	--------------

R04年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R04年度実施取組方針	本部方向性	新規
	社会福祉協議会の監査指導を実施します。		
	R04年度実施取組方針の実績評価	実施状況	
社会福祉協議会の監査指導を適正に実施した。			

避難行動要支援者名簿作成事業

[1252]

事業の位置づけ

一般会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業 コード	16-0201	実施 計画	
施策	06	地域福祉の推進	評価区分	通常評価	総合 戦略	
基本事業	02	災害時要配慮者への支援	担当	健康福祉部 福祉政策課		

事業の概要 (目的、手段)

事業目的と概要 (04年度分)	対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (事務事業の内容、やり方、手順)
	災害発生時の避難に特に支援を要する者 避難支援を行う者	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年4月1日から災害対策基本法の一部を改正する法律が施行され、庶務事務にて実施していた災害時要援護者名簿作成事業を、避難行動要支援者名簿作成事業として事務事業化された。 (実施内容) 災害に備え、個人情報避難支援等関係者へ提供することについて同意した避難行動要支援者の名簿を作成する。対象者は以下の通り 70歳以上の高齢者のみの世帯に属する者 要介護度3から5までの者 身体障害者手帳(1・2級)を所持している者 精神障害者手帳(1級)を所持している者 療育手帳(A・B判定)を所持している者 前各号に掲げる者に準ずる状態にある者(難病患者を含む。) 避難行動要支援者名簿を、避難支援等関係者へ情報提供する。 名簿の作成にあたって、民生委員児童委員協議会へ委託を行う。
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	
平常時から災害発生時の避難に特に支援を要する者(以下「避難行動要支援者」という。)の名簿を作成し、避難支援を行う者(以下「避難支援等関係者」という。)に情報提供を行う。		

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度当初	04年度実績
活動指標	A 避難支援等関係者への事業周知回数	回	2	1	2	1
	B					
成果指標	C 避難支援等関係者へ避難行動要支援者名簿の提供回数	回	1	0	4	2
	D					
事業費 計			959	959	959	959
財源内訳		ア 国				
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般	千円	959	959	959

R04年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 一部遅延あり	(状況) 成果指標C「避難支援等関係者へ避難行動要支援者名簿の提供回数」は昨年度0件であったが、令和4年度は2件であった。 (原因) 危機管理課による出前講座等の実施により、地域の団体に制度の周知が徐々に図られたためと考えられる。
	【成果指標の状況】 向上(最高状態維持含む)	
	【成果向上余地】 余地が小さい・なし	

R04年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R04年度実施取組方針	本部方向性	見直し
	関係課と連携し、避難行動要支援者名簿の対象者の見直しを行います。		
	R04年度実施取組方針の実績評価	実施状況	
関係課と打合せ(情報共有)・検討を実施した。今後も引き続き情報共有・検討を行っていく。			

事業の位置づけ

一般会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	16-0302	実施計画	
施策	06	地域福祉の推進	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	03	生活困窮者への支援	担当	健康福祉部 福祉課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (04年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	市内に現在地を有し、生活に困窮する者	生活困窮者からの生活保護申請がなされると預貯金・生命保険などの資産調査、扶養義務者に対する援助依頼などを行い、要保護性の有無を確認する。その結果、有りの場合は保護決定を行い、必要な保護を行う。(最低生活の保障:現金給付、現物給付) 自立可能が見込める世帯については自立助長支援(就労支援等)などにより生活保護からの脱却を目指す。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
困窮の程度に応じ必要な保護を行い、その最低生活を保障し、自立の助長を行っている。		

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度当初	04年度実績
活動指標	A 生活保護申請受付件数	件	33	33	40	22
	B 被保護世帯数(3月)	世帯	179	178	210	167
成果指標	C 自立による保護廃止件数	件	6	6	8	7
	D					
事業費 計			394,521	370,524	400,000	379,173
財源内訳		ア 国	317,625	298,875	300,000	298,875
		イ 県	4,153	3,611	3,000	6,068
		ウ 地方債				
		エ その他	9,891	2,944	1,500	4,335
		オ 一般	62,852	65,094	95,500	69,895

R04年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調	(状況)「自立による保護廃止件数」は前年度実績と比較すると、ほぼ横ばいとなっている。 (原因)自立による保護廃止は、稼働能力の有無やその程度、生活保護受給者の就労意欲等による影響や新型コロナウイルスの感染拡大による就職難の煽りを受けたものと考えられる。
	【成果指標の状況】 維持・横ばい 【成果向上余地】 余地が小さい・なし	

R04年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R04年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R04年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

行旅死亡人葬祭業務

[221]

事業の位置づけ

一般会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	16-0304	実施計画	
施策	06	地域福祉の推進	評価区分	簡易評価	総合戦略	
基本事業	03	生活困窮者への支援	担当	健康福祉部 福祉課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (04年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	市内における身元不明の死亡者	<ul style="list-style-type: none"> ・葬儀から納骨までの手配 ・市掲示板及び官報への身元不明者情報掲載
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
市内における引取り手のない身元不明の死亡者が供養されている。		

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度当初	04年度実績	
活動指標	A 行旅死亡人葬祭件数	件	0	0	0	0	
	B						
成果指標	C						
	D						
事業費 計		千円	14		255		
財源内訳			ア 国				
			イ 県	247		255	
			ウ 地方債				
			エ その他				
		オ 一般	-233				

R04年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調 【成果指標の状況】 未設定 【成果向上余地】 未設定	
--------	---	--

R04年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R04年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R04年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

生活困窮者自立支援事業

[1253]

事業の位置づけ

一般会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	16-0306	実施計画
施策	06	地域福祉の推進	評価区分	通常評価	総合戦略
基本事業	03	生活困窮者への支援	担当	健康福祉部 福祉政策課	

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (04年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	生活保護基準に至る前の生活困窮者等	平成27年度から生活困窮者自立支援法の必須事業として実施する。 様々な理由により生活困窮状態となっている生活困窮者に対し、包括的・個別的な支援を提供するため、相談、評価、プラン策定、支援サービスの提供を行い自立・他制度へのつなぎ等を行う。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	平成28年度から生活困窮者自立支援法の任意事業として子どもの学習支援事業を実施する。 対象者への支援がより効果的に実施されるよう、教育委員会、ケースワーカー及び生活困窮者自立支援員と連携して学習支援、就学支援及び進学支援を行う。 (平成30年度からは、こども課のひとり親家庭等生活向上事業と一体的に実施)
	生活困窮状態から脱却し、自立した生活ができている。 また、生活困窮者等の子どもの将来がその生まれ育った環境によって左右されないよう、必要な環境整備と教育の機会均等ができている。	

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度当初	04年度実績
活動指標	A 生活困窮者自立支援相談件数	件	306	281	140	154
	B 子どもの学習支援実施回数	回	45	46	42	45
成果指標	C 自立相談者のうち、就労等による自立で生活困窮状態からの脱却者数	人	28	33	22	43
	D 子どもの学習支援事業登録者の中学3年生における進学者割合	%	100	100	100	92
事業費 計			21,064	27,121	29,688	26,542
財源内訳		ア 国		17,622	20,756	18,609
		イ 県	3,429	4,354	3,750	3,616
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般	17,635	5,145	5,182	4,317

R04年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調 【成果指標の状況】 維持・横ばい 【成果向上余地】 余地が小さい・なし	(状況) 「C 自立相談者のうち、就労等による自立で生活困窮状態からの脱却者数」は前年度より10人増加した。 (原因) 相談員が一人ひとり適切に対応するとともに、国の支援制度拡充(自立支援金)により、脱却者数が増加したと考えられる。
--------	--	---

R04年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R04年度実施取組方針	本部方向性	見直し
	アウトリーチ支援員や就労準備支援事業により、ひきこもりへの支援を図ります。		
	R04年度実施取組方針の実績評価	実施状況	
関係者と情報共有・連携し、支援を行った。今後も引き続き支援を行っていく。			

戦没者遺族等援護事業

[216]

事業の位置づけ

一般会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	16-0901	実施計画	
施策	06	地域福祉の推進	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	健康福祉部 福祉課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (04年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	<p>戦没者遺族等 尾張旭市遺族会 市民</p> <p>意図(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>・戦没者追悼式において、戦没者の霊が追悼され、平和への誓いが新たにされている。 ・財政基盤脆弱な市遺族会への資金的援助をすることにより、団体の運営維持と活動促進が図られるとともに戦没者遺族等が援護されている。</p>	<p>戦没者遺族等への援護事業の実施</p> <p>【戦没者追悼式】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市内公共施設において無宗教式の戦没者追悼式を実施することにより、戦没者の霊を追悼するとともに、平和への誓いを新たにする。 戦没者追悼式の実施(毎年10月に開催)を市遺族会会員等へ広報や案内等により周知する。 <p>【市遺族会活動への支援(補助金の交付)】</p> <p>尾張旭市遺族会の活動</p> <ul style="list-style-type: none"> 戦没者遺族の相互連携を図りながら地域福祉向上に寄与する。 慰霊祭を通じた非戦の訴え・戦没者への哀悼意識の啓発 遺族処遇向上に関する活動 <p>【その他の援護事務】</p> <p>戦没者遺族等への弔慰金等の事務など</p>

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度当初	04年度実績	
活動指標	A 戦没者追悼式開催回数	回	1	1	1	1	
	B 補助金額	千円	134	130	250	121	
	成果指標	C 戦没者追悼式参列者数	人	23	14	150	18
		D 戦没者遺族関係団体の慰霊祭等実施回数	回	6	6	7	6
事業費 計			431	427	551	417	
指標・事業費	財源内訳	ア 国	千円				
		イ 県					
		ウ 地方債					
		エ その他					
		オ 一般		431	427	551	417

R04年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調	<p>(状況)「戦没者追悼式参列者数」は昨年度実績と比較して増加している。「戦没者遺族関係団体の慰霊祭等実施回数」は昨年度と同様の実施となった。</p> <p>(原因)「戦没者追悼式参列者数」は、昨年度と同様に新型コロナウイルス対策として参列者の人数制限を行った。昨年度より新型コロナウイルスの影響が減少したため、参列者が前年度と比較して増加した。「戦没者遺族関係団体の慰霊祭等実施回数」については、昨年度から継続して、新型コロナウイルス対策により未実施とした慰霊祭等があったため、昨年度と同様の数値となった。</p>
	【成果指標の状況】 維持・横ばい	
	【成果向上余地】 余地が小さい・なし	

R04年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R04年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R04年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

事業の位置づけ

一般会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	16-0906	実施計画	
施策	06	地域福祉の推進	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	健康福祉部 福祉課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (04年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	<ul style="list-style-type: none"> ・市民 ・市内小中学生 	<p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・宣言啓発物品の作成及び配布 ・宣言及び事業啓発リーフレットの作成及び配布 ・千羽鶴を作成・展示し、広島又は長崎へ捧げる ・原爆写真ポスター等の展示 ・平和記念式典等への参列 ・被爆体験「語り部」講演会の開催 ・その他関連事業 <p>平成27年度より、秘書課から福祉課へ事務事業が移管された。</p>
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	

非核平和の重要性を広く市民に周知し、核兵器の廃絶と恒久平和の実現を目指し努力している。

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度当初	04年度実績
活動指標	A 非核平和関連事業の実施数	回	4	8	9	9
	B 宣言啓発物品の作成数	個	1,000	1,000	1,000	1,000
成果指標	C 非核平和関連事業への延べ参加者数	人	137	3,899	5,000	3,760
	D					
事業費 計			113	332	339	215
財源内訳		ア 国				
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般	千円	113	332	339

R04年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調	<p>(状況) 非核平和関連事業への延べ参加者数は、前年度実績と比較すると「横ばい」となっている。 (原因) 新型コロナウイルス感染拡大の影響下で実施できない事業があった中、事業ごとに実施方法の見直し(オンライン実施など)を図り、事業の実施ができたため。</p>
	【成果指標の状況】 維持・横ばい 【成果向上余地】 余地が小さい・なし	

R04年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R04年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R04年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

地域自殺対策事業

[1193]

事業の位置づけ

一般会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	16-0907	実施計画
施策	06	地域福祉の推進	評価区分	通常評価	総合戦略
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	健康福祉部 福祉政策課	

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (04年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	市民	<p>地域自殺対策強化事業 本事業は国の地域自殺対策緊急強化交付金に基づき、3年間(H21・22・23)(H24・25・26)の期間限定事業として実施されてきた。 平成27年度からは、地域自殺対策強化交付金に変更され、事業継続している。</p> <p>1 相談支援事業 「こころの健康相談」として、社会福祉法人に委託して実施する。</p> <p>2 地域自殺対策計画 国の「自殺総合対策大綱」及び県の「自殺対策計画」並びに地域の実情を勘案して策定した地域自殺対策計画に基づき事業を実施。</p> <p>3 自殺予防週間及び自殺対策強化月間 啓発活動を実施する。</p>
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度当初	04年度実績
活動指標	A 「こころの健康相談」年間相談件数	人	83	61	100	75
	B 啓発活動回数	回	2	2	2	2
成果指標	C 年間(前年度1月～当該年度12月)自殺者数	人	13	12	0	11
	D					
事業費 計			500	500	500	500
財源内訳		ア 国				
		イ 県	250	250	250	250
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般	250	250	250	250

R04年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 順調</p> <p>【成果指標の状況】 維持・横ばい</p> <p>【成果向上余地】 余地が小さい・なし</p>	<p>(状況) 「年間(1月～12月)自殺者数」は、1人減少した。</p> <p>(原因) 自殺予防啓発活動及び生活困窮者自立支援事業等による支援策等により、コロナ禍においても自殺者数が減少したと思われる。</p>
--------	---	---

R04年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R04年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R04年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

事業の位置づけ

一般会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	99-0402	実施計画
施策	06	地域福祉の推進	評価区分	評価対象外	総合戦略
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	健康福祉部 福祉課	

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (04年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	愛知県、厚生労働省	福祉行政報告例第1表~6表 " 経理状況報告 " 年金担保貸付状況報告 生活保護指導監査資料作成 " 全国一斉調査実施 生活保護費国庫負担金 申請、調定、実績報告 " 県費 申請、調定、実績報告 生活保護関係レセプト点検会計年度任用職員雇用、報酬支給 " 医療扶助適正実施会計年度任用職員雇用、報酬支給 生活保護受給者等就労相談支援員雇用、報酬支給
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	福祉行政報告例・全国一斉調査・指導監査、国庫負担金申請等、生活保護に係る庶務事務を通して、愛知県、厚生労働省と本市との間において、生活保護事業の運営が適正かつスムーズに実施されている状態。 <ul style="list-style-type: none"> 県を経由し厚生労働省に福祉行政報告例を毎月報告する。 指導監査、全国一斉調査等の資料作成を行い、保護実態把握に努める。 報告例等の実績に基づき、適正に国庫負担金事務を行う。 適正な予算管理に努める。

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度当初	04年度実績
活動指標	A					
	B					
成果指標	C					
	D					
事業費 計				3,214	3,323	3,993
財源内訳		ア 国		1,296	297	3,477
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般		1,918	3,026	516

R04年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 順調</p> <p>【成果指標の状況】 未設定</p> <p>【成果向上余地】 未設定</p>
--------	--

R04年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R04年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R04年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-